

平成 27 年度福祉施設・事業所防災セミナー 実施報告書



平成 28 年 3 月

社会福祉法人 A J U 自立の家
わだちコンピュータハウス

目的

本セミナーは、社会福祉施設職員及び介護サービス事業所職員等を対象に、職員の防災意識の高揚並びに災害時要援護者対策の充実を図ることを目的に開催する。

テーマ「福祉事業所における BCP 策定」

BCP (Business Continuity Plan=事業継続計画) とは、災害など緊急事態が発生したときに被る損害を最小限におさえつつ中核業務を継続させたり、早急に復旧させるために、平時から行う活動や、緊急時の行動をまとめた計画である。

福祉事業所にとって BCP は、利用者の安全確保と安否確認、事業所の経営安定、福祉避難所の早期開設などのために必要であり、今回は、大阪の先進例に学び、事業所と地元地域の災害リスク低減に資することをねらいとして開催した。

実施概要

日 時：平成28年2月5日（金） 13:00～16:00

会 場：名古屋市高齢者就業支援センター 5階大会議室

対象者：名古屋市内の福祉施設・福祉サービス事業所職員など

申込者：99名（キャンセル：4名、当日欠席：10名）

参加者：85名

事務局：社会福祉法人A J U自立の家 わだちコンピュータハウス

〒466-0025 名古屋市昭和区下構町1-3-3

TEL 052-841-9888 E-mai bousai@aju-cil.com

プログラム

13:00～13:05	開会挨拶・趣旨説明
13:05～14:20	第1部：講演 演題 大規模災害時における福祉サービス事業所の 事業継続計画(BCP)について 講師 八幡隆司 氏
14:20～14:30	休憩・舞台転換
14:30～15:45	第2部：グループワーク 大規模災害が発生したらどうなるか？
15:45～16:00	名古屋市からのお知らせ・閉会挨拶
16:00	閉会

開会挨拶

黒坂貴光 名古屋市健康福祉局総務課調査統計係長

本日はお忙しい中セミナーにお集まりいただきまして有難うございます。

このセミナーは平成16年から行っているわけですが、平成23年に東日本大震災が起きてから今年5年目を迎えました。その間にも日本各地で大きな災害が発生しており、昨年は関東の方で鬼怒川が決壊するなどの災害が起きました。名古屋市においては最近大きな災害が発生しておりませんが、近年危惧されております南海トラフの巨大地震が近い将来発生する可能性が高いといわれ、災害に対する対策が求められているところです。

名古屋市では震災対策都市計画を昨年度策定いたしまして、平成30年度までに必要な取り組みを実施する計画を立て、健康福祉局を含めて取り組んでいます。そうした中で特に福祉施設におきましては、発災時に利用者の方の安全を確保すること同時に、福祉サービスを速やかに提供することが大切になってきます。

今日の研修では特に福祉施設に必要なBCP（事業継続計画）について学んでいただきたいと思います。今回は社会福祉法人AJU自立の家に業務を委託し、NPO法人ゆめ風基金の八幡隆司氏の講演、またグループワークを実施することにいたしました。今回の研修を通じて学んだことを是非施設に持ち帰っていただき、今後の防災対策に役立てていただければと思います。

第1部：講演（概要）

演題：福祉サービス事業所とBCPの実際

講師：八幡隆司 氏（特定非営利活動法人ゆめ風基金 理事）

ゆめ風基金とBCP

はじめまして、ゆめ風基金の八幡と申します。ゆめ風基金と申しますのは阪神淡路大震災の時にできた団体です。当時、障害者団体が支援を行っていきまして、これは長期にわたると考え、1月に災害発生してから5月にゆめ風基金が立ち上がりました。

全国からお金や人やモノや、さまざまな支援を受けておりました。恩返しをしたいと思い、阪神間の支援にかかわらず次に災害が起こったら支援にいかうと話しておりました。最初の5年位はまだ災害が少なかったのですが、最近は災害が毎年のように起こっています。昨年の鬼怒川決壊もそうですが、いま百年に一度の大雨が日本中のどこかで毎年降っている状態で、豪雨災害が増えています。また火山噴火も多い。火山があるということは地震もある。地震保険料の安い福岡も例外ではなくなった。

ゆめ風基金は、当初災害が起こってから障害者を助けに行くことをやっておりました。10年目の中越地震で分かったのですが、あの時も障害者が避難所に行けないのです。支援を必要とする人が避難所に行けないということがわかりました。これをきっかけに防災・減災に取り組むようになりました。

東日本大震災は平日の昼間に起こりました。宮城県では3月末時点で112か所の福祉避難所がありましたが、日頃から事業所がどう備えておくかが気になりまして、一昨年あたりから大阪方面でBCP研究会を始め、福祉

サービスを提供する施設や事業所そのものが普段からどう備えておくかというような勉強会をやっております。今日はそのことをお話します。

BCPはあまり聞き慣れないことばです。Business Continuity Planという分かりにくい表現ですが、私はむしろSCP（Service Continuity Plan）の方がしっくりくると思います。BCPは企業で以前から取り組まれていて、新潟の地震では、阪神・淡路の教訓からコンビニエンスストアなどが大量に物資を供給するようになりました。東日本でもすぐにプレハブのコンビニが建てられ、食べ物が優先的に供給されました。

福祉事業所としてのBCPの必要性

しかし倉庫にストックした物資を供給すればよいのと違って、福祉事業所は人間がすべてです。高齢者にしても障害者にしてもヘルパー派遣の事業所が多い。

ヘルパー派遣で外出中に災害が起こったらどうするか。避難場所はどこか。ヘルパー自身も電話が通じなければどうするか。いつまでサービスを行うのか。こういう時に事業所として取り決めがあるのかないのが問題になります。

福祉事業所としてなぜBCPが必要か。1つには利用者の安全を確保する意味です。もう1つは事業所の経営面において、いま介護保険にしても、総合支援法の事業所にしても、お金の入り方は日銭計算です。サービスを止めるとお金が入らないため、小さな事業所で

は運転資金が不足し、災害後に資金で行き詰まり倒産する場合も出てきます。3つ目は福祉避難所の問題です。入所系施設に関しては備蓄品があり、3日分の食料などは備えています。通所系では備蓄品がけっこうないのです。東日本のように平日に災害が起こった場合には利用者が帰れない状況があり、そのまま福祉避難所になってしまうケースもあるので、福祉避難所をどう立ち上げるかということも考えなければいけません。

福祉事業所アンケートから

大阪の福祉事業所でアンケートを取りました。障害者施設だけですが、「備えがありますか」の問いに、ある程度備えているが4割で、3分の2近くはあまり備えていない、ほとんど備えていない。複数回答ですが、水・食料を備えているのが3分の1くらい、準備している所はいろいろ備えているのですが、備えていない所が圧倒的に多い。災害対応マニュアルをつくっているところはあるが、まだBCPまでは行っていない。その他としては特に「薬の処方箋のコピーを事業所で保管」。いろんな方が薬を使っているので処方箋があれば薬を手に入れやすいからです。

一人暮らしの障害者は7割程でした。10人未満の事業所が大半なのですが、ライフラインが止まった時の支援に自信がない。不安がある事業所が約7割。災害時の対応について話し合ったことがあるのは半分。半数の所は話していません。大規模災害に備えた訓練も実施しているのは20%、防災訓練をしているのは42%、防災訓練は元々施設としてしなければならないとなっています。大規模災害に対応した避難訓練はおおむねやっている。相談事業もあるので、(通所・入所系では)実質的にはパーセンテージが上がると

思います。訓練をしていない所が24%。とにかく大規模災害に備えて訓練を実施しているのが2割しかないというのが問題です。大規模災害が起きれば事業所が福祉避難所になることにおいて3分の1は利用者の避難ができるが、半数はできないと答えています。では平日の昼間に災害が起こった場合はどう対応するのか。物は備蓄できるが、人は備蓄できないので近隣の人の力は頼りになります。普段から交流をしているのは6割位あるが、イベント参加のような形が主で、本当に地域の人が助けてくれるかどうかの確信までは持っていないのが現状です。

BCPまたは防災マニュアルを作成しようとしているのは備蓄品と同様の3~4割ですが、これから作成しようと思う所が結構多くあります。このあたりのお手伝いを私たちが何とかできないかと考えているところです。実際には業種別BCP策定状況は福祉施設においては4%と他業者に比べ10分の1です。まさに我々福祉業界の人間が一番BCPを策定していないのが分野別でよく分かる。そういうことを踏まえましてBCPの必要性があります。

要援護者目線のBCPを

BCPについてあちこち本を探して勉強したが何かしっくりきませんでした。しっくりこない一番の理由はマニュアルの多くが入所施設を中心に書かれているからです。入所施設というのはBCPを作っているかいないかに関わらず、災害対策はまだ一番できているところです。むしろ通所の方がまだできていない。もう1つ気になるのが事業者としてどう取り組むかという目線ばかりで、利用者からの目線が足りないのではないかと。例えば児童デイというサービスについては、事業者目線から見たら休止してもいいのではないかと

と思われるが、実はそうではない。障害児のみなさんは学校が休みになると非常に困ってしまうのです。避難所にも行けない。僕の知る限りでは新潟でも非常に困っていました。ふだんは放課後だけですが、発災後は朝からずっと利用していた。しかも週3日だった人が5日間利用するんです。東日本でも同じような状況がありました。事業所的には優先順位は低い、利用者側からすると継続要請の順位は高いということになります。

2番目に、ある一人暮らしの高齢者・障害者は結構昼食を通所施設で食べるので、ヘルパーが来なくても大丈夫なようになっているが、これで通所施設が休みになると普段使っていない昼間にもヘルパーが要る。そう考えると通所施設が単に休んでいいかというと、実際利用者も状況によって全然違ってくる。家族がいらっしゃる方はなんとか家族と一緒にできるかもしれないけれども、一人暮らしのことを考えるととんでもない状況になります。

BCPの有無で復旧期間が決まる

BCPとしては、最初安全確認や消火活動をするのは当たり前で、次の状況確認は被害状況を把握する、対策本部を設置する。ここまでは皆ある程度予想されることなのですが、その後の仮復旧までどの程度なのか。3日なのか、1週間なのか、2週間なのか。BCPを作った場合と作っていない場合とでは復旧までの期間がまったく変わってきます。

例えば災害が発生してしまうと、多くの職員が出勤できない。場合によっては施設長そのものが出勤できないという場合もあります。

福祉避難所協定について

いま全国で福祉避難所協定というのがす

ごく流行っています。東日本大震災の前は3割に満たなかったと思うが、今は6割、7割と協定が結ばれている。その多くは特養なのです。半分ぐらいは特養が占めます。特養が福祉避難所協定を結ぶというのは、おそらく職員が全員いるという考えに基づいているのではないかと思います。

私が元勤めていた大阪市城東区というところで福祉避難所についての聞き取り調査をしました。特別養護老人ホームとか老人保健施設など入所施設を中心に聞き取り調査をしました。すると福祉避難所協定を結びたくないという施設が大半だったんです。結んでもいいというのは12、13か所のなかで1か所でした。

なぜ福祉避難所協定を結びたくないか理由を尋ねました。大阪も愛知も同じような状況だと思う。2階、3階に特養がある。そこに入所施設とか特養に100人ぐらいいる。1階が定員30人とかのデイサービスになっている。高齢者の方は毎日通うわけではない。週に2日利用とか3日利用がせいぜいですから30人定員と言っても登録されている方は50、60人いる。それから特養にベッドが5つほど空いていて、ショートステイ枠でベッドはショートステイで5つぐらいだけど、登録されている方は50人、100人とかそういう数になる。そうすると1つの入所施設で100人の入所施設だといっても利用者は300人とすごい数がおられる。

災害が起こると職員が出勤できない。たとえば小学校低学年や保育所に通う子どもがいると、学校が休みになれば子どもの面倒を見なければいけない。家に高齢者がいると介護もしなくてはならない。自分の家が壊れたらそれどころではないかも知れない。

そんなふうで職員が極端に減った場合にはどうなるのか。100人の入所施設のローテ

ーションで夜間は4人位です。全員揃っている前提でやっと廻している状態です。職員が不足すると夜間に4人も配置できません。ましてや安否確認など、普段していないことをするのだからますます人手不足です。施設は広さ的には充分ですが、近隣の知らない高齢者を受け入れることになる。「受け入れなんてできません」が本音で、「むしろ私たちの方が人手を借りたいくらいだ」と言われました。これが実態だと思うんです。

聴き取り調査で1か所だけ協定を結んでよいと答えたところは、全国ネットの病院経営のところで、人の手配は全国から呼び寄せて何とかできる。これが現実なのに、福祉協定をどんどん結んでいることは、自分の所だけは被災しないという前提ではないでしょうか。実際に災害の真っ只中で福祉避難所になり得るのかどうかはよく考えなければいけない問題です。

施設が倒れて備蓄品が使えない、原発のように立ち退かなければならない、現金がない、サーバが使用できない、など。

BCP策定において職員が不足する場合の対応として、入所施設は絶対に止められないとか、サービス事業のなかで重要業務を選定して優先順位を決める。たとえば相談事業をしている事業所は相談が殺到するので対応するには人手が足りない等、想定する緊急事態のなかで難しい事から考えておく。またライフライン復旧のタイムスケジュールを設定しておくことが重要です。

マニュアル作成は要点だけにしてできるだけ簡単な物にするのがよいと思います。むしろ訓練によって徐々に備えていく方がよ

い。また最低限必要な事だけにしてハードルは低くしておくのです。

実際には職員が一番問題です。職員の普段の通勤時間や世帯構成(子どもや介護が必要な人がいるか等)、発災時から24時間以内に参集できそうな人数の把握をしておくことが大事です。

それから、業務影響分析表。業務を中断した時に、利用者にとってどれだけ迷惑になるかをチェックします。入所事業は休止できないが、通所事業は休止しても仕方がない。ヘルパーサービスの場合は必ず行かねばならない利用者から始まって、サービスが完了するまで頑張ることを決めます。

また福祉避難所は即座に開かなければならない事態になります。業務の仕方は工夫する必要があります。代替え要員の手配、他府県との同業者協定を結ぶ、避難方法や備蓄品の確保、また近隣の人との協力体制作りも必要になります。

災害時における対策一覧や備蓄品一覧表、また利用者の診断カードや職員対応リストなどのチェックシートで福祉サービスを要援護者に合わせた防災計画と事業継続計画(BCP)の一体的な策定が必要になります。

①緊急事態の被害及び事業への影響分析、②復旧・事業継続対応、③今後の改善計画
関連するマニュアル(防災/備蓄品管理/事業継続/福祉避難所設置・運営/情報システム管理)等章立てでまとめておくといよいです。

第2部：グループワーク

1 2グループの小グループに分かれ、グループワークを行った。
グループ内の自己紹介の後、提示された災害想定に基づき、利用者や事業所に予想される困難と、それに対する対策を模造紙に書き出し、話し合った。

想定 南海トラフの巨大地震が発生

- 名古屋市内は震度7から6強の揺れ。
- 発災後8分で市街地では家屋の倒壊とともに、同時多発の地震火災が発生。
- 電気、水道、ガス、通信という都市インフラがすべてストップし情報が錯綜。交通機関もマヒ。
- いたるところで建物がつぶれていて、道路もあちこちがひび割れ通れなくなっている所も。
- 電話が4日目には通じたとして、それまでの3日間どう過ごすか考えてください。

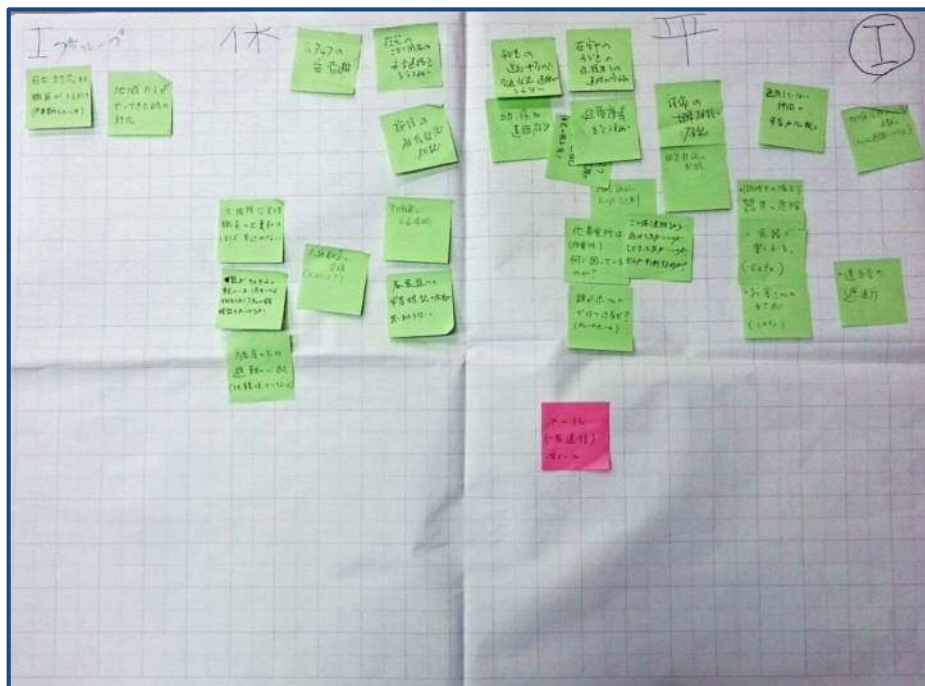
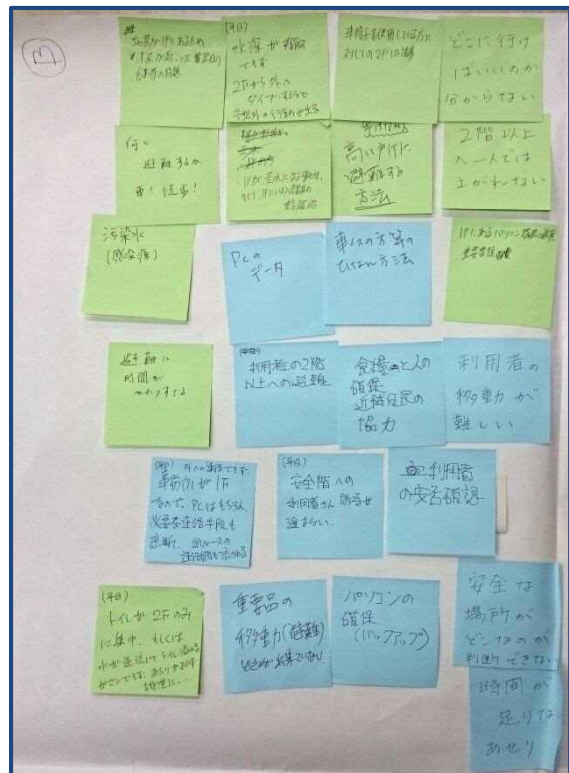
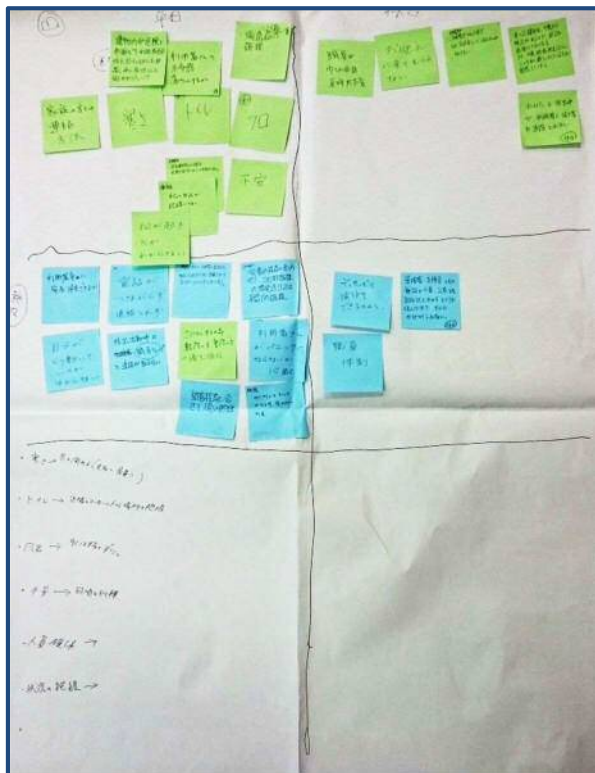
テーマ1 平日災害への対応

- 平日の昼間2時ごろに災害が発生しました。
- 施設、利用者それぞれにとってどんなことが困るでしょう。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

テーマ2 休日災害への対応

- 日曜の昼間2時ごろに災害が発生しました。
- 施設、利用者それぞれにとってどんなことが困るでしょう。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

グループワークの模造紙より





(まとめ)

司会:名古屋市内では、障害者のヘルパー派遣数が1か月で27万時間、1日では9,000時間の派遣によって障害者の生活が成立している。災害が起こればこれが維持できなくなる。このリスクをどう減らすことができるのかが課題。本日のBCPの勉強と討論で深められたと思います。

八幡:近年は障害者も高齢者も福祉の専門家としかつき合っていない状況があり、地域で支え合う力が弱まっている。福祉サービスに頼りきりなので、防災を通じて障害者・高齢者の地域コミュニティづくりも考えていただきたい。

福祉施設・事業所 防災セミナー

平成27年度

- 日時 平成28年2月5日(金)13:30~16:00
- 会場 名古屋市高齢者就業支援センター 大会議室
- 主催 名古屋市健康福祉局

趣旨

- 本セミナーは、社会福祉施設職員及び介護サービス事業所職員等を対象に、職員の防災意識の高揚並びに災害時要援護者対策の充実を図ることを目的に開催します。

テーマ「福祉事業所におけるBCP策定」

- BCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）とは、災害など緊急事態が発生したときに被る損害を最小限におさえつつ中核業務を継続させたり、早急に復旧させるために、平時から行う活動や、緊急時の行動をまとめた計画です。
- 福祉事業所にとってBCPは、利用者の安全確保と安否確認、事業所の経営安定、福祉避難所の早期開設などのために必要です。
- 今回は、大阪の先進例に学び、事業所と地元地域の災害リスク低減に資することをねらいとして開催します。

プログラム

13:00~13:05	開会挨拶・趣旨説明
13:05~14:20	第1部：講演 福祉サービス事業所の事業継続計画(BCP)について 講師 八幡隆司氏
14:20~14:30	休憩・舞台転換
14:30~15:45	第2部：グループワーク 大規模災害が発生したらどうなるか？
15:45~16:00	名古屋市からのお知らせ・閉会挨拶
16:00	閉会

第1部 講演

福祉サービス事業所における 事業継続計画(BCP)について

講師： 八幡隆司氏

特定非営利活動法人 ゆめ風基金理事



1957年生まれ。阪神淡路大震災のときにゆめ風基金の呼びかけ人。以来、大規模災害の時は災害現場にいち早く入り被災地障がい者の支援にあたってきた。その経験から提言集をまとめてきた。昨年度より大阪市で福祉事業所向けのBCP研究会を立ち上げ、モデル事業所でのBCP策定を支援してきた。

大規模災害時における 福祉サービス事業所の 事業継続計画(BCP)について

特定非営利活動法人ゆめ風基金

八幡隆司

2

BCPとは

災害などリスクが発生したときに重要業務が中断させない。また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画です。

2

もしもヘルパー派遣の途中で大地震が発生したら・・・



こんな時どうすればよいのか、事業所として取決めはありますか？

3

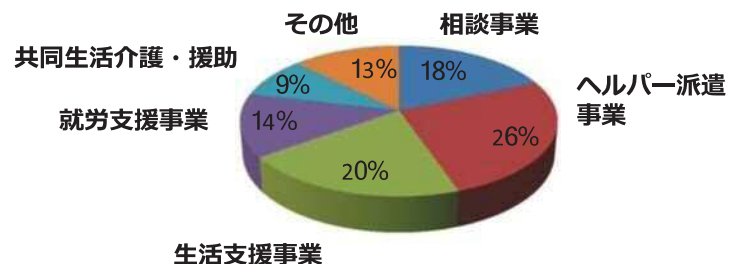
福祉事業所としてのBCPの必要性

- a. **利用者の安否確認をし安全を確保する**
できるだけ早いサービスの提供開始、場合によってはふだん以上のサービス提供が必要になることも
- b. **事業所の経営安定**
サービス提供が遅くなるほどその分収入も入らず事業所の運営は厳しくなり、場合によっては倒産という事態にもなりかねない
- c. **福祉避難所の早期開設の必要性**
東日本大震災のようにサービス提供時間帯に災害が起これば、行政の依頼とは関係なく自主的に避難所を開設する事態になる

4

1 事業種別（重複回答含む）

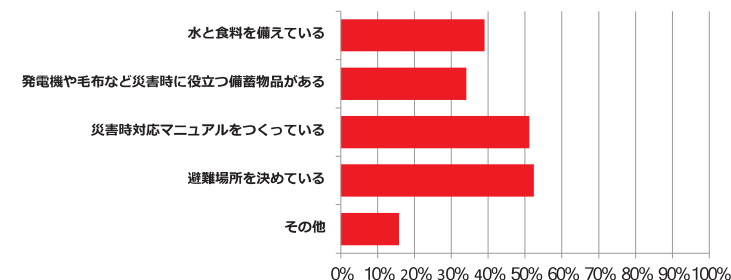
回答内容	回答数	比率
相談事業	19	18%
ヘルパー派遣事業	27	26%
生活支援事業	21	20%
就労支援事業	14	14%
共同生活介護・援助	9	9%
その他	13	13%



5

2-b 備えの具体的内容はどんなものですか（複数回答）

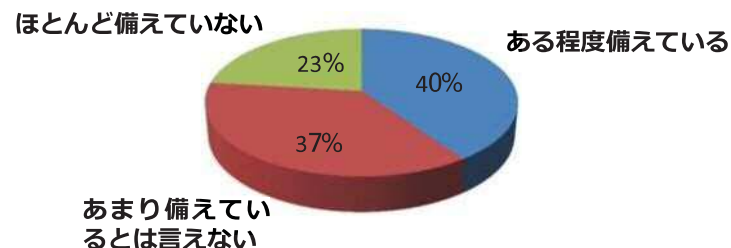
回答内容	回答数	比率
水と食料を備えている	32	39%
発電機や毛布など災害時に役立つ備蓄物品がある	28	34%
災害時対応マニュアルをつくっている	42	51%
避難場所を決めている	43	52%
その他	13	15%



7

2-a あなたの事業所では大規模災害が発生した時の備えはありますか？

回答内容	回答数	比率
ある程度備えている	33	40%
あまり備えているとは言えない	30	37%
ほとんど備えていない	19	23%



6

その他内訳

- 対策チームを作り要援護度の高さを考慮し、誰がどこに（利用者宅、事業所）駆けつけるのか、どのような役割を担うのか仮定した
- 非常持ち出し袋に一定の備品を持ち歩ける量で入れている
- 衛生品、毛布など、一部の物品を置いている
- 各利用者に緊急カード配布し携帯してもらう（薬、住所、連絡先、避難先が書いてある）
- ヘルパーへ災害時の対応について研修（津波、地震）
- 普通救命講習受講（スタッフ） 防災士スタッフ配置
※機能しているかという点、実際はしていないと思う
- **薬の処方箋のコピーを事業所で保管**
- カセットコンロ、懐中電灯、電池、布団、ベッド、調理器具、灯油缶
- 連絡網はいつも整備しています
- 飲料水と毛布・布団はある。
- 非常炊き出し袋・籠・燃料・歯磨き粉・歯ブラシ
- 防災講座の開催
- 研修をして心構えを学んだ

8

3-a あなたの事業所では、一人暮らしの障害者の利用はありますか？

回答内容	回答数	比率
ある	60	73%
ない	22	26%

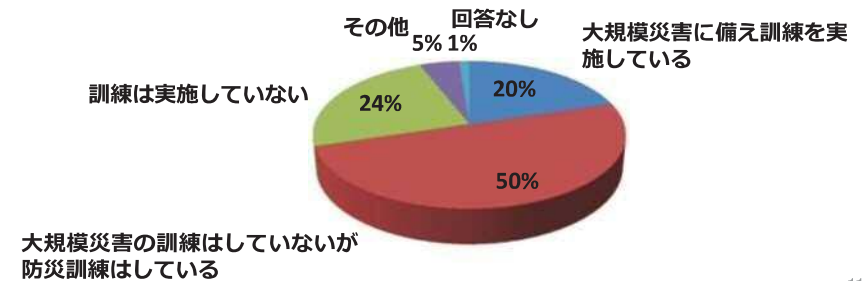
あると回答した事業所での一人暮らししている障害者利用数

一人暮らしの障害者人数	事業所数	比率
10人未満	32	39%
10人以上20人未満	11	13%
20人以上30人未満	6	7%
30人以上40人未満	3	3%
40人以上	4	4%
回答なし	5	6%

9

5 大規模災害に備えた訓練を実施していますか？（複数回答）

回答内容	回答数	比率
大規模災害に備え訓練を実施している	17	20%
大規模災害の訓練はしていないが、防災訓練はしている	42	50%
訓練は実施していない	20	23%
その他	4	4%
回答なし	1	1%



11

3-b 大規模災害でライフラインなどが止まった時一人暮らしの障害者の支援に不安はありますか？

回答内容	回答数	比率
不安がある	68	82%
不安はない	1	1%
回答なし	13	15%

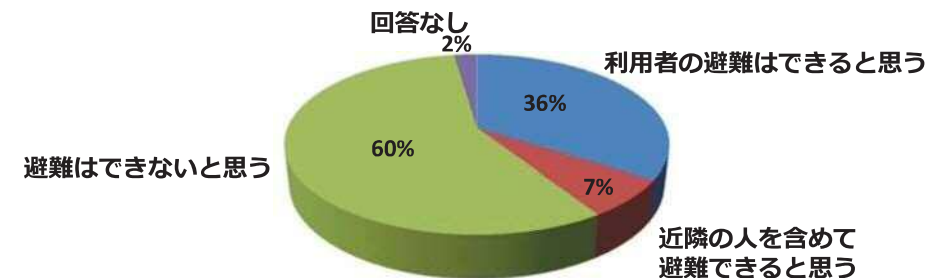
4 災害時の対応について利用者と話したことはありますか？

回答内容	回答数	比率
ある	52	63%
ない	27	32%
回答なし	3	3%

10

6 大規模災害が起きた時に避難所としての機能は果たせると思いますか？（3日程度）（複数回答）

回答内容	回答数	比率
利用者の避難はできると思う	30	36%
近隣の人を含めて避難できると思う	6	7%
避難はできないと思う	50	60%
回答なし	2	2%



12

7 近隣の人たちとの交流を何か行っていますか？

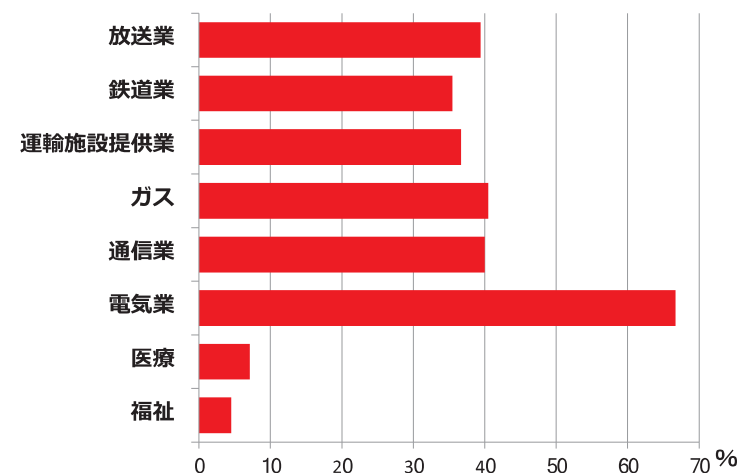
回答内容	回答数	比率
している	47	57%
していない	33	40%
回答なし	2	2%

交流の内容

- 地域の夏祭り 地域活動協議会の活動に参加
- 地域の夏祭りに参加
- 普段からの近所付き合い、地域行事、催し物への利用者の参加等
- 地域の祭りへの参加、日々のあいさつ、企業へは出来るだけ発注
- 「あい手織り展」という事業所イベントに、地域の方にチラシで参加呼びかけや、地域のケーキ屋さんに出店して頂いて交流を図っている
- 「館のまつり」にポスター、ビラなどで参加呼びかけをしている
- 自治会に入り、掃除などを一緒にしている
- 参加自由のこども夏祭り 大正区社協主催のきらめきパーティーに参加
- 夏祭りに招待 ふれあい喫茶への参加 etc.

13

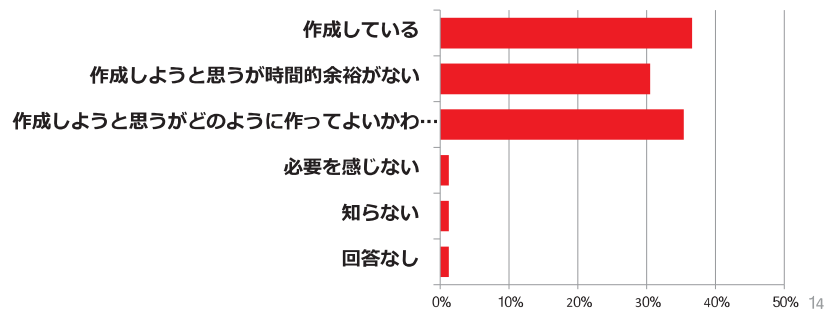
業種別に見たBCP策定状況 (2013年内閣府調査)



15

8 大規模災害に備えてBCPまたは災害対応マニュアルを作成していますか？(複数回答)

回答内容	回答数	比率
作成している	30	36%
作成しようと思うが時間的余裕がない	25	30%
作成しようと思うがどのように作ってよいかわからない	29	35%
必要を感じない	1	1%
知らない	1	1%
回答なし	1	1%



福祉事業所としてのBCPの必要性

1. 利用者の安否確認をし安全を確保する
できるだけ早いサービスの提供開始、場合によってはふだん以上のサービス提供が必要になることも
2. 事業所の経営安定
サービス提供が遅くなるほどその分収入も入らず事業所の運営は厳しくなり、場合によっては倒産という事態にもなりかねない
3. 福祉避難所の早期開設の必要性
東日本大震災のようにサービス提供時間帯に災害が起これば、行政の依頼とは関係なく自主的に避難所を開設する事態になる

16

事業所目線のBCPと要援護者目線のBCP

サービスや各種業務における影響と重要業務の選定。
災害で各種サービスや業務にどのような影響が出るかを予想する。
継続すべき事業と休止する事業を振り分ける

事業所としては入所事業は休止できないが、**通所事業は休止しても仕方がない**と考える

一人暮らしの障害者にとって、ヘルパーを頼んでいない時間帯の通所は死活問題

避難所で過ごせない障害児にとって、児童デイは昼間（ふだん学校へ行っている時間帯）も必要になる。

要援護者一人ひとりに合わせた事業継続計画が必要

17

緊急事態発生後の課題

いる人、ある物で対応する

・職員の多くが出勤できない
・施設長が出勤できない

・施設の建物が倒れて使用できない
・新たに食べ物、飲み物が手に入らない

・必要なものを買う現金がない

・サーバが壊れて使用できない

いる人、ある物で対応できるか？

緊急事態発生後の対応



BCP策定の流れ

1. 事業継続計画策定のためのアセスメント

- 事業継続方針の検討…安全、事業継続、地域貢献などの観点
- 想定する緊急事態とその被害想定を検討
- 重要な事業・業務の選定と目標復旧時間の決定

2. 事業継続のための対策の検討

- 重要な事業の継続や早期復旧のための対策

3. 事業継続計画の管理方法の検討

- 事業継続計画の周知・徹底
- 事業継続計画の点検・見直し

4. 事業継続計画の文書化

- 事業継続計画書の作成
- 各種マニュアル、各種リストの作成

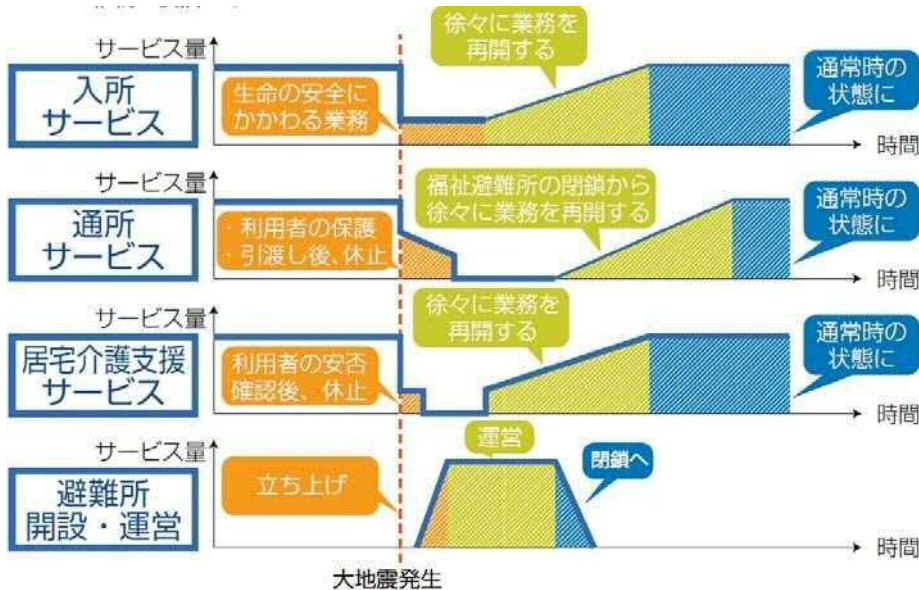
大規模災害時の職員の出勤の可否検討表

No.	職員名	勤務する施設名	部門名	常勤・非常勤	住所	出勤に影響する同居家族の有無	勤務施設と自宅の距離	徒歩時間	最寄の施設名	最寄施設と自宅の距離	徒歩時間	大規模災害時における出勤の可否
1	●●●●	×××	総務課	常勤	あり	14.3キロ	180分	×××	4.8キロ	60分	否
2	△△△△	×××	総務課	常勤	なし	3.2キロ	40分	■■■	3.2キロ	40分	勤務施設に可
...

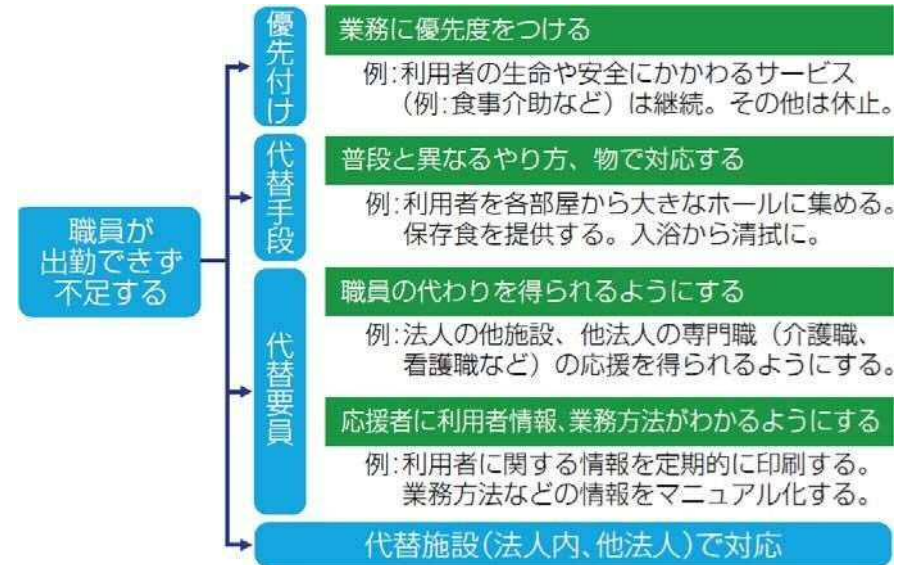
業務影響分析表

重要度	業務	影響の重大性(大中小)				中断による影響の重大性(大中小)						目標復旧日数	備考	
		利用者への影響	職員への影響	社会への影響	他の業務への影響	6時間以内	12時間以内	1日以内	3日以内	...	30日以内			30日超
大	居宅介護支援事業 利用者の安全確認	大	小	大	小	小	中	中	中	...	大	大	3日	
...
小	介護予防事業 配食サービス	中	小	小	小	小	小	小	小	...	中	中	30日	
...

福祉サービスごとの継続・復旧のイメージ



職員が不足する場合の対応



事業継続計画の周知・徹底

1. 講義

- 事業継続計画書や各種マニュアルの説明

2. 実地確認

- 施設内の防火、防災設備を自分の目で確かめる

3. 実動訓練

- 避難訓練、消火訓練、安全確認訓練、炊き出し訓練、帰宅訓練など

4. 机上訓練

- 災害図上訓練...地図を用いて災害をイメージし、地域の課題、災害対応や事前の対策などを検討する訓練
- 図上ワークショップ訓練...特定の災害状況下でどのような対応をとるか、グループで検討する訓練
- 図上シミュレーション訓練...訓練の進行役から与えられる状況に関する情報や他グループとの情報交換により、時間的制約のある中で対応していく訓練

事業継続計画の点検

観点…事業継続計画書や各種マニュアルなどに定められたとおりに運営がされているか

- 教育や訓練が定められた通りに実施されているか
- データのバックアップが定められた通りにとられているか
- 備蓄品の必要数量、消費期限、保管場所が定められた通りに管理されているか
- 事業継続のための対策が実施計画に定められた通りに対応されているか

事業継続計画の見直し

観点…事業継続計画書や各種マニュアルなどに定められた内容が現況を反映したものか

- 教育や訓練の実施内容が事業継続のために効果的なものか。変更の必要はないか
- バックアップをとるデータの対象範囲が適切かどうか。変更の必要はないか
- 備蓄品の必要数量、保管場所が適切かどうか。変更の必要はないか
- 事業継続のための対策の実施計画が適切かどうか。変更の必要はないか

8

大規模地震を想定した事業継続計画書の章立て例

第1章 事業継続のための方針

第2章 本計画書の想定する緊急事態の被害及び事業への影響分析結果

- (1) 想定する緊急事態
- (2) 各経営資源に対する被害想定
- (3) 重要な事業と目標復旧時間

アセスメントの結果を書きます

第3章 大規模地震発生後の対応の流れ

- (1) 全体の流れ
- (2) 初動対応
 - 指揮命令システムの明確化
 - 各人による安全確保など
 - 安否確認
 - 被害情報の収集
 - 関係先への連絡と被害状況の確認

(3) 復旧・事業継続対応

- 復旧対応
- 事業継続対応

要約した、継続・復旧のシナリオを書きます

第4章 日常管理と今後の改善計画

- (1) 日常管理
 - 情報システムのバックアップ管理
 - 備蓄品の管理

(2) 今後の改善計画

将来の対策の整備計画を表した
いわば、「事業継続計画の計画」

第5章 教育・訓練

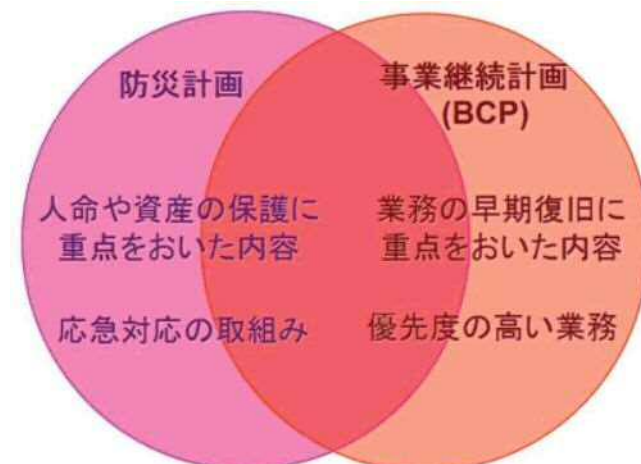
第6章 点検・見直し

防災計画と事業継続計画の違い

	防災計画	事業継続計画
対象とする災害	特定の災害（主に地震）	地震、風水害といった自然災害のほか、新型インフルエンザなどの感染症の流行、火災やテロなど
作成する目的	人命の安全、物的被害の軽減を図る	人命の安全、物的被害の軽減を図るとともに、重要な事業・業務の継続、または早期復旧を果たす
対象範囲	本部、事業所などの場所単位	事業単位 ※法人内だけでなく、例えばガソリン、食料品の購入先などといった法人外も検討の対象となる
復旧	被害状況を見てから復旧の時期を決める。被害を軽減すれば、復旧にかかる時間も短縮できる	あらかじめ目標復旧時間を設定する。目標復旧時間までに復旧するように、様々な備えを事前に行う
具体的な対策例	耐震補強などの被害を軽減する対策、防災マニュアルの作成、備蓄品の購入など	左記に加えて、事業継続計画書の作成、代替拠点の確保、食料品や消耗品の代替調達先の確保など
普段における活動	定期的な防災訓練や安全点検	事業継続計画に定めた対応策の定着のための教育・訓練

27

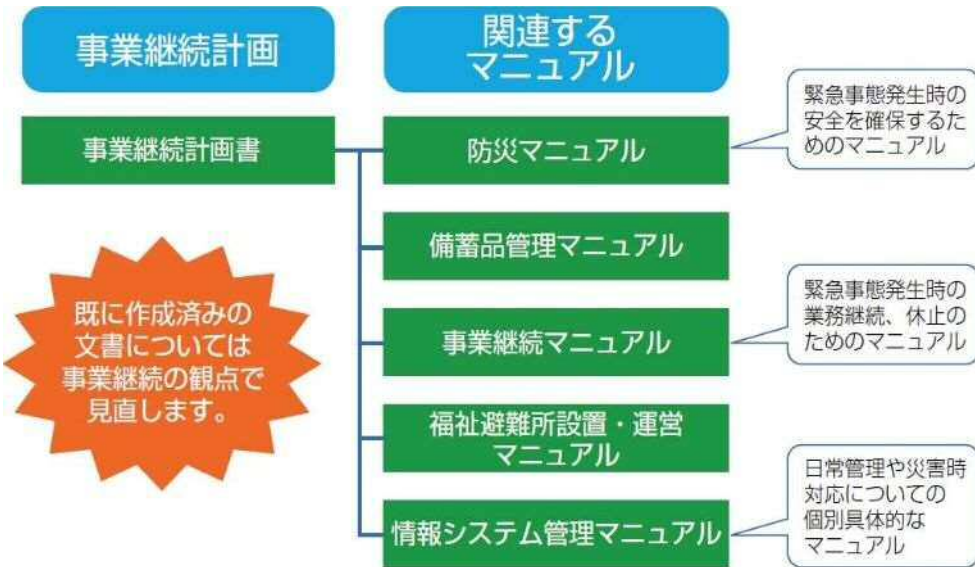
防災計画（災害対応マニュアルなど）とBCPの違い



どちらを作るといふものでなく、両方を一体的に作る必要がある

28

BCPと関連する文書の例



災害対策として最低必要なことは何か？

1. 必要人員の確保

近隣の人たちや自治会などの協力をもらう

2. 利用者状況の把握と避難方法の確保

あらかじめ家族状況や他のサービス利用状況、避難先の有無を聞いておく
避難先が確定していない人についてどうすればよいか話し合っておく

3. 最低必要な備蓄品の確保

トイレ対策をまず考える
水や食料は防災用のもでなくてかまわないので、ある程度置いておく

第2部 グループワーク

大規模災害時における福祉サービス提供事業所の事業継続計画(BCP)について

(各グループで自己紹介、担当決め)

想定 南海トラフの巨大地震が発生

- 名古屋市内は震度7から6強の揺れ。
- 発災後8分で市街地では家屋の倒壊とともに、同時多発の地震火災が発生。
- 電気、水道、ガス、通信という都市インフラがすべてストップし情報が錯綜。交通機関もマヒ。
- いたるところで建物がつぶれていて、道路もあちこちがひび割れ通れなくなっている所も。
- 電話が4日目には通じたとして、それまでの3日間どう過ごすか考えてください。

テーマ1 平日災害への対応

- 平日の昼間2時ごろに災害が発生しました。
- 施設、利用者それぞれにとってどんなことが困るでしょう。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

テーマ3 津波への対応

- 名古屋市西部、南部を中心に、津波が到達。低い土地での浸水が浸水しています。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

テーマ2 休日災害への対応

- 日曜の昼間2時ごろに災害が発生しました。
- 施設、利用者それぞれにとってどんなことが困るでしょう。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

テーマ4 スーパー伊勢湾台風への対応

- 低い土地での浸水が浸水しています。2ヶ月以上水が引かない状況が続いています。
- 困ることやすべきことを模造紙の上の段に。その対策を模造紙の下の段に書いてください。

様式1 準備しておきたい災害対策一覧表

	分類	重要度	対策	チェック
安全の確保	建物	◎	耐震基準を満たしている	
		◎	施設の耐震性を調査している（特に昭和56年以前の古い耐震基準で建てられ耐震補強がなされていない施設）	
		◎	耐震性が低い場合、施設の耐震補強工事を実施している	
		◎	窓ガラスに飛散防止フィルムを貼りつけている	
	備品	◎	家具や機器などの転倒防止、照明器具などの落下防止対策を実施している	
	要員	◎	避難方法を定めるとともに、避難経路図を作成し、掲示している	
体制確立	要員	◎	災害対策組織を定め、役割を決めている	
		◎	緊急参集の対象者を決め、各自に周知している	
		◎	災害発生後の対応手順を準備している	
被害軽減	情報システム	○	パソコン等の転倒防止、落下防止等の耐震対策を実施している	
		○	重要データのバックアップを作成し、別の場所に保管している	
	情報	○	重要なデータは常に印字し、紙データで保管している	
		○	重要な書類や重要なものをすぐに持ち出せるようにまとめて保管している	
必要な連絡	通信	○	災害時優先電話の指定を受けている	
	情報	◎	職員の連絡先を把握し、緊急連絡先一覧を作成している	
		◎	職員や利用者の安否確認方法を定めている	
		◎	利用者家族との連絡方法を定めている	
		◎	外部業者、関係機関の連絡先リストを作成している	
必要品確保	備蓄品	◎	備蓄品の必要量を計算し、常時保有している（別表2参照）	
	情報	◎	利用者情報（介護内容、家族の連絡先等）の一覧を作成している	
	外部業者	○	災害時の必要な備品について支援協定を締結している	
	その他	◎	非常時持ち出し袋を準備している	
代替の準備	要員	◎	職員不足時の応援要員を確保している	
		○	応援要員が作業できるようなマニュアルを作成している	
	施設	○	自法人の別拠点に業務を移行できるようにしている	
		○	他法人と被災時に施設を利用させてもらうことを協議している	
	情報システム	◎	重要なデータのバックアップ方法（対象、頻度、保管方法など）を定め、実施している	
	外部業者	○	複数の調達先を把握している	
	電気	◎	非常用電源として発電機を準備している	
	通信	○	衛星電話を準備している	
水道	○	災害時用貯水槽を準備している		
教育訓練	要員	◎	大規模地震発生時の対応方法を職員に教育している	
		○	職員に防災についての意識づけを行っている	
		◎	避難訓練、消火訓練、防災資器材の使用訓練などを定期的に実施している	
点検	設備	◎	防災設備・資器材についての定期的な安全点検を実施している	
	備蓄品	◎	備蓄品の数量、消費期限などを定期的に確認している	
その他	資金	◎	財務上の手当（保険、基金など）を準備している	
		○	復旧のために必要な資金を調達する方法を調査している	
	その他	◎	近隣地域への支援活動を定め、必要なものを準備している	

すでに準備できている項目には○、今後準備が必要と思われる項目には△、準備の必要がないと思われる項目には－を記入してください。

（※ H24福祉事業所における事業継続計画策定ガイドラインを引用 一部変更）

様式2 準備しておきたい備蓄品一覧表

区分	名称（目安の数量）	チェック
情報収集	携帯用ラジオ（電池2回分）	
避難用具	ヘルメット	
	軍手	
	非常用の笛	
	拡声器、メガホン	
	ゴムボート	
移送用具	車いす	
	ストレッチャー	
	担架	
	おんぶ紐	
救命機材	バール、ノコギリ、スコップ、ハンマー等	
代替設備	自家発電機と燃料	
	懐中電灯と電池	
	ランタン	
	石油ストーブと燃料	
	携帯電話の充電器（手回し式、乾電池式、シガーソケット式など）	
	衛星電話、無線機	
生活用品	非常食料（流動食なども）	
	飲料水（1人1日2リットル）	
	カセットコンロ・燃料	
	使い捨て食器、割り箸など	
	衛生用品（紙おむつ生理用品など）	
	下着	
	トイレトーパー、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ	
	医薬品	
	使い捨てカイロ	
	冷却シート	
	寝袋（職員用）、毛布	
	簡易トイレ	
	衛生器具（体温計、血圧計など）	
救護用具	AED、救急箱	

※備蓄量の目安は、震災対策で約3日分。

すでに準備できている項目には○、今後準備が必要と思われる項目には△、準備の必要がないと思われる項目には－を記入してください。

（※ H24福祉事業所における事業継続計画策定ガイドラインを引用 一部変更）

様式3 災害時における職員の対応状況

名前	通勤手段 交通機関	勤務施設 と自宅の 距離	徒歩時間	出勤に影響する 同居家族の有無	自宅損壊・ 浸水の可能性	災害時出勤 の可・不可
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

様式4 障害者の避難についての診断カード

氏名		
障害種別	障害名	
	等級	
同居家族の有無	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> 兄弟 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	
本事業所で利用中のサービス		
他事業所で利用中のサービス		
安否確認をしてもらいたい事業所	<input type="checkbox"/> 本事業所	<input type="checkbox"/> 他の事業所

災害時の対応 (サービス利用時間外を想定、またはサービスを利用していない人)

避難方法	避難する場所	<input type="checkbox"/> 決めている	<input type="checkbox"/> 決めていない
	決めている場合具体的な場所		
	人的支援	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 不要
	必要な場合 <input type="checkbox"/> 同居家族 <input type="checkbox"/> 近隣の人 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特に定めていない		
その他特記事項			
自主防災組織による安否確認		<input type="checkbox"/> 対応している	<input type="checkbox"/> 対応していない
避難後の支援	福祉機器等	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 必要
	薬	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 必要
	人的支援	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 必要
	その他支援	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 必要
	災害時のサービス 事業所との対応方法の取り決め	<input type="checkbox"/> 取り決め 無	<input type="checkbox"/> 取り決め 有

必要な支援について(福祉機器、薬等を具体的に記入)

様式5 安否確認対応職員リスト

利用者氏名	居住区域	同居家族の有無	安否確認の職員名
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	
		有 無	